

人口で見る 埼玉県と県内自治体の課題

主席研究員
萩原 淳司



はじめに

「日本国内のすべての人及び世帯」を対象として行われる国勢調査は、第1回が1920(大正9)年10月1日に実施されており、2020年の令和2年国勢調査は、第21回目(100周年)の調査となった。今回は国勢調査等の人口統計とその結果を踏まえて埼玉県と県内自治体の課題について考えたい。

過去100年、過去50年の動き

国勢調査によれば、全国の人口は、1920年から2020年の100年間で、5,596万人から1億2,623万人へ2.26倍に増加した。終戦の年の1945年を除き一貫して増えてきたが、2010年の1億2,806万人をピークに減少に転じている。

都道府県の100年間の人口をみると、埼玉県は5.57倍に増加し、まだ減少に転じていない。東京都は3.80倍、千葉県は4.70倍、神奈川県は6.98倍の増加である。埼玉県、千葉県、神奈川県以外で4倍を超える増加がみられた都道府県はなく、いかにこの3県の人口増加率が高かったかがわかる。

1970年から2020年の50年間で見れば、全国1.21倍、埼玉県1.90倍、東京都1.23倍、千葉県1.87倍、神奈川県1.69倍となり、埼玉県は全国一の増加

率である。実数でも約348万人(概ね現在のモンゴルの人口と同じ)の増加となっている。

埼玉県の人口増加数が最も多かったのは1970~1975年の955千人、次いで1965~1970年の851千人であり、大量の人口流入による社会増が主な要因と考えられる(社会経済分析システム:RESAS)。

近年は2010~2015年72千人、2015~2020年78千人と増加数は減少し、最新の国勢調査に基づく埼玉県推計人口(10月1日現在)では2020年をピークとして2021年に約4千人減少したとしている。

県内自治体の人口増減の要因

現在、埼玉県は、人口の「東京都区部への一極集中」を問題であるとし、その「克服」を第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2~6年度)の基本目標の一つとしているが、県内でも、東京都区部と接していたり距離の近い県南部の自治体に人口が集中して増加し、距離の遠い自治体は減少するという偏りが見られる。

そのような中で、東京都区部から距離が遠くても人口が増加している自治体もある。例としては、本庄市(+0.9%)、滑川町(+8.3%)、東松山市(+0.4%)などがあげられる。これらの自治体に共通するのは、鉄道の周辺等の利便性の高い場所に土地区画整理事業などにより大量の住宅地が商業施設とともに供給されたことである(以下、土地区画整理事業などにより計画的に生み出された住宅地を住宅団地と呼ぶ)。

住宅団地の供給以外に人口増加の要因として考えられるのは、大規模な産業拠点の立地である。税収や雇用とともに、定住人口の増加につながるとして各自治体は企業誘致を推進してきた。例えば、本庄市は

令和2年国勢調査 県内市町村人口増減率



カインズの本部が2012年に移転してきたことが人口増に貢献していると思われる。

しかし、投資額約1千億円といわれたホンダの埼玉製作所完成車工場が立地した寄居町は、工場の稼働前と比較して稼働後に一人当たり市町村民税法人分が概ね1.5倍に増えた(RESAS)ものの、町の人口の減少傾向に顕著な変化はみられない。埼玉県内の交通・通勤の便が良いために、企業立地が地元自治体での定住人口の増加に直接つながりにくとも考えられる。そのような状況では、増えた税収を活用したさらなる施策が必要となるだろう。

人口からみる住宅団地の課題

土地区画整理などによる開発は、町(丁)字が新しく付与されるため、住宅団地の人口増減や少子・高齢化などの動向は、国勢調査の小地域集計や埼玉県の町(字)別人口調査(毎年1月1日現在、住民基本台帳に基づく)により把握しやすい。

住宅団地は、自治体外からの新たな人口の流入(社会増)、流入した若い世帯の出産(自然増)の2つのルートで自治体の人口増加に貢献する。しかし、それには限りがある。まず、住宅団地が新たな住宅で一杯になった段階で人口流入による社会増は止まる、また、流入した世帯で生まれる子どもの数にも限りがあり自然増はやがて止まる。

さらに時が経てば、子どもは、進学・就職、結婚により家を離れ、住宅団地外、自治体外に出るため人口は社会減となり、その後は、残された最初に入居した親世代が加齢して亡くなれば自然減となる。

時が過ぎても、子どもが家を離れずパートナーを迎え入れさらに子どもを産む三世同居や、空いた住宅のリフォームや建替で新たな世帯の流入が発生することも考えられるが、現状では住宅団地全体の人口減少の傾向を覆すほどの動きとなっていない。

令和2年国勢調査の結果をみても、住宅団地の人口の増加の停止や減少が影響して、自治体として人口減少に転じたり、拍車がかかった自治体はいくつ

かある。

かつて「埼玉りそな経済情報」(2017年7月号 地域研究レポート『埼玉県経済の歴史を振り返り、将来を考える』)で述べたように、埼玉県は、東京からあふれる人と産業の受け皿として発展してきた。1960~70年代の人口増加もそれゆえである。

現在、その時代に人の受け皿としてつくられた大規模な住宅団地が人口減少の段階を迎え、道路や上下水道などのインフラの老朽化も進んでいる。今後、どこかの時点で住宅とインフラに再投資をする必要があるが、1960~1970年代と異なり全国・全県の人口減少が見込まれる中で、新しい世代が入るかは不透明であり、難しい判断が求められる。

喫緊の地域の課題と人口統計の活用

より喫緊の課題もある。近年の異常気象により、埼玉県も、想定外ともいえる様々な自然災害に見舞われている。2019年の台風19号による人的被害や住家被害は大きく、今年7月の大雨でも警戒レベル3~5の避難情報が発令された。このような予想困難な危機に最も脆弱なのが、高齢単身者や高齢者夫婦のみ世帯であり、避難はもとより避難情報の伝達さえ困難なことが予想される。1960~70年代に20~30代で埼玉県に転入してきた方は、現在、70~90代の高齢者になっている。

SDGsやデジタル田園都市国家構想では「誰一人取り残さ(れ)ない」とのスローガンが唱えられるが、そのためには、危機に取り残される可能性がある個人を一人一人事前に把握し、支援体制を整えることが求められる。その前提として地域単位での人口の分布や年齢構成、高齢化の状況を把握する必要があるが、国勢調査小地域集計や埼玉県町(丁)字別人口調査のデータが利用できる。

そして、そのようなデータを利用して支援対象とした人や世帯について、地理情報システム(GIS)や人工知能(AI)などのデジタル技術を活用した効果的な災害時支援を行うことが望まれる。